

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛知県

農業委員会名： 飛島村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年6月30日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	442	農業就業者数	農業者数(人)	171	認定農業者	経営数(経営)	23
自給的農家数	55		女性	166		基本構想水準到達者	0	
販売農家数	387		40代以下	5		認定新規就農者	0	
主業農家数	33		※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	0	
準主業農家数	131					集落営農経営	0	
副業的農家数	223					特定農業団体	0	
						集落営農組織	0	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	579	53	53			632
経営耕地面積	581	53	53			634
遊休農地面積	0	0	0			0
農地台帳面積	581	45	45			626

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	13	1	1	1	4	7	20
認定農業者	—	0	1	0	0	0	1	1
女性	—	0	0	0	0	3	3	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	0			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	632ha	140.5ha	22.23%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により、新たに耕作放棄地が発生する可能性がある。今後は、耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者等への指導が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	160ha	(うち新規集積面積	20ha)
	目標設定の考え方:村の総合戦略では、担い手への農地集積目標を平成31年度末までに、200haの集積面積を目標としており、農業委員会としても、村、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構等と連携し、当該目標の達成を目指す必要があると考える。			
活動計画	通年 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やホームページ等を活用し、農用地利用集積利用計画による利用権設定の制度等を周知。 8~9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、耕作条件は比較的よいものの小規模な農家が多く、地区の状況に合わせて担い手の育成・確保と担い手間の連携を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農協、農業関係者から新規参入者の情報等を募り、対象者の相談業務等を積極的に行い、認定新規就農者になるように促す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	632ha	0ha	0%
課 題	現在は遊休農地はないが、今後は、耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者等への指導が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
	目標設定の考え方:			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	通年	通年
	調査方法	農業委員会委員が担当地区をまわり、遊休農地化しそうな土地について調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		通年	通年	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	632ha	ha
課 題	違反転用の早期発見に努め、速やかな所有者等への指導が重要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	農地パトロール等において違反転用を発見した場合は是正するよう指導する。
------	-------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入